令和３年度　事務事業評価シート（１）
[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（東区）			事業番号	213-007
担当部署名	東区役所	局	部	自治推進	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⒃平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　12　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	東区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	校区自治連合会、黒山防犯協議会、防犯委員会、青色防犯パトロール団体（14団体） （最終事業対象者：市民等）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等への防犯灯・防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を推進。 ・区内の市立全小中学校や公園に設置している街頭防犯カメラの運用を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信。警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合会、黒山防犯協議会、防犯委員会、青色防犯パトロール団体
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和元年度	実績 令和2年度	目標 令和3年度	目標 点検年度 令和7年度
11	区における大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）	件	目標値	－	92	88	72
			実績値	96	82		
			達成率	－	111%		
	当該指標を選定した理由	防犯カメラや防犯灯の設置推進等の本事業の取組は、大阪重点犯罪の罪種の減少に直接的に寄与する内容であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025の策定時に、令和7年度に向けた目標値を設定した。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和元年度	実績 令和2年度	目標 令和3年度
12	防犯灯設置補助灯数	灯	目標値	200	257	323
			実績値	348	320	
			達成率	174%	125%	
	当該指標を選定した理由	自主防犯活動に対する支援を通じて、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	昨年度実績数・各団体からの要望をもとに算出（令和2年度より見直し）				

令和3年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	地域安全推進事業（東区）	事業番号	213-007

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

		項　目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
			決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費（a）		8,661	10,618	11,286	9,171	13,950
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　区民まちづくり基金　）	8,600	10,618			
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	61	0	11,286	9,171	13,950
14	人件費　（ｂ）		18,890	17,820	18,040	18,040	17,240
15	年間経費(ｃ)=(a)+(ｂ)		27,551	28,438	29,326	27,211	31,190

事業費の内訳

（単位：千円）

	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	防犯灯設置事業補助金	R2	決算	5,006	5,006	青色防犯パトロール活動補助金	R2	決算	400	400
		R3	予算	5,800	5,800		R3	予算	420	420
	防犯カメラ設置事業補助金	R2	決算	1,250	1,250	青色防犯パトロール車両購入費	R2	決算		
		R3	予算	1,750	1,750		R3	予算	1,650	1,650
	戦略的公設防犯カメラ設置事業	R2	決算	71	71	青色防犯パトロール車両修繕補助金	R2	決算	37	37
		R3	予算	1,728	1,728		R3	予算	220	220
	小・中学校防犯カメラ機器リース料	R2	決算	1,262	1,262	印刷製本費	R2	決算	37	37
		R3	予算	1,263	1,263		R3	予算	0	0
	防犯事業補助金	R2	決算	1,065	1,065	その他報償費	R2	決算	43	43
		R3	予算	1,074	1,074		R3	予算	45	45

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区　分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	年度末時点の住民基本台帳人口（東区）	人	86,333	86,431
	②	上記①にかかる年間経費	千円	28,438	27,211
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	329	315
	備考（算出についての説明等）	市民1人あたりの防犯事業費			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

地域や関係団体との協働により、市単独で事業をおこなうよりも低コストで事業を実施できている。
市内の大阪重点犯罪認知件数は、大阪府警察が指定した平成27年以降、概ね減少傾向となっており、各種防犯施策の継続的取組の結果、東区でも令和２年は前年より14.5%の減少となった。防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の自主防犯活動の継続的な取組等の複合的要素により、目標を達成することができたと考える。
一方で、大阪重点犯罪を含めた人口あたりの全刑法犯認知件数は、令和２年末現在20政令市中で上位（ワースト５）となっており、依然として高い状況にあることから、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組の継続・強化が必要。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が減少し、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。
・防犯環境の整備を行うため、区内の校区自治連合会等に対し、320灯分の防犯灯設置費用補助や4台分の防犯カメラ設置費用補助を行った。また、区内の市立全小中学校や、公園に設置している街頭防犯カメラの運用を行うとともに、警察との協議のもと、公設防犯カメラ（10台）を戦略的に設置し、防犯環境の整備を進めた。
・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、2団体に対し活動費用や修繕費用の補助、車両の安全運行に係る急発進等抑止装置の設置補助を実施し、自主防犯活動の環境整備に取組んだ。
・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発活動を実施した。（合計13回）